



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社テノックス
コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷山 敦之
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 03-3455-7758

2024年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,207	10.3	520	△20.2	557	△19.7	388	△19.6
2023年3月期	18,317	23.6	653	40.0	694	34.6	482	34.9

（注）包括利益 2024年3月期 480百万円（△2.9％） 2023年3月期 495百万円（53.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	59.29	58.06	3.2	2.9	2.6
2023年3月期	73.29	71.77	4.0	3.8	3.6

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,066	12,689	64.5	1,876.87
2023年3月期	18,770	12,467	64.4	1,850.63

（参考）自己資本 2024年3月期 12,302百万円 2023年3月期 12,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	142	△947	△309	8,342
2023年3月期	955	△622	△404	9,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	236	47.8	1.9
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	257	64.1	2.0
2025年3月期（予想）	—	21.00	—	22.00	43.00		43.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	23.7	890	70.8	930	66.7	650	67.5	99.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,347,680株	2023年3月期	7,347,680株
2024年3月期	792,750株	2023年3月期	818,204株
2024年3月期	6,544,561株	2023年3月期	6,587,793株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,234	9.5	594	△10.1	643	△8.1	432	△2.9
2023年3月期	17,558	23.8	661	27.1	699	25.0	445	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.09	64.71
2023年3月期	67.65	66.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,134	12,012	65.7	1,818.97
2023年3月期	17,877	11,751	65.2	1,786.01

（参考）自己資本 2024年3月期 11,923百万円 2023年3月期 11,661百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加など景気の緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、長期化するウクライナ情勢等の地政学リスクや円安による物価高騰に伴う個人消費の減速などが危惧され、先行きへの不透明感は拭えない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加することが見込まれ、建設需要全体としては底堅く推移しつつあります。しかしながら、高止まりする建設資材価格や現場従事者の慢性的な不足に加え、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題を抱えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度は2021年5月に掲げた中期経営計画の最終年度であり、開発戦略等3つの基本戦略に基づき、各種施策に取り組み、品質および安全管理体制を整え施工に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に工場関連や物流施設の地盤改良工事、鉄道高架橋の杭工事など大型工事が寄与したことで202億7百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。また、利益につきましては、建設資材価格の高止まりや労務費などが増加したことに伴い工事利益が減益となったことに加え、販売費及び一般管理費が増加した影響もあり営業利益は5億20百万円（前連結会計年度比20.2%減）、経常利益は5億57百万円（前連結会計年度比19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億88百万円（前連結会計年度比19.6%減）と増収・減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業は、主に地盤改良工事において工場関連の工事が引き続き高水準で推移したことに加え物流施設の工事などが伸長したこと、また鉄道などのインフラ関連の杭工事が売上高に寄与したことで、売上高は197億6百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。また、利益につきましては、建設資材価格の高止まりや労務費などが増加したことに伴い工事利益が減益となったことで、セグメント利益は5億6百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験業務に関する収入が増加したことにより、売上高は4億77百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。また、利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加した影響もありセグメント利益は8百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は23百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、190億66百万円となりました。これは主に現金預金が11億77百万円減少したものの、電子記録債権が4億13百万円、流動資産のその他で未収消費税等などが3億42百万円、投資有価証券が3億16百万円、未収入金が2億63百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、63億77百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億75百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が2億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、126億89百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億73百万円減少し、当連結会計年度末には83億42百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1億42百万円（前連結会計年度は9億55百万円の収入）となりました。これは主にその他（未収消費税等の増加等）の支出4億44百万円、法人税等の支払額3億66百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益6億4百万円、減価償却費4億74百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9億47百万円（前連結会計年度は6億22百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億7百万円、投資有価証券の取得による支出2億円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億9百万円（前連結会計年度は4億4百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億81百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	64.4	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,135.0	956.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値 × 期末発行済株式（自己株式控除後）

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、長期化するウクライナ情勢等の地政学リスクや円安による物価高騰に伴う個人消費の減速などが危惧され先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共事業は引続き防災・減災・国土強靱化対策等により底堅く推移すると見込まれる一方で、民間投資は建設資材価格や金利上昇リスクなどに対する慎重姿勢が見込まれ、また、現場従事者の慢性的な不足に加え、建設業においては時間外労働の上限規制が適用されるいわゆる2024年問題など業界を取り巻く環境は厳しくなると想定されます。

このような状況に対応すべく、当社グループは、Phase3として2024年度よりスタートする新中期経営計画を策定し、同日に「中期経営計画（2024 - 2026年度）の策定に関するお知らせ」を開示しております。

本中期経営計画は、

1. 事業別戦略
2. 開発戦略
3. 環境・デジタル戦略
4. 経営基盤の強化
5. 資本効率経営の推進

の重要戦略に取り組み、100年企業を目指した、サステナビリティ経営の実現を目指してまいります。

上記の取り組みを踏まえ、次連結会計年度の業績につきましては、売上高250億円（当連結会計年度比23.7%増）、営業利益8億90百万円（当連結会計年度比70.8%増）、経常利益9億30百万円（当連結会計年度比66.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（当連結会計年度比67.5%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,545,508	8,367,784
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,493,874	3,127,594
電子記録債権	1,244,489	1,657,896
未成工事支出金等	832,536	1,000,210
未収入金	453,004	716,331
その他	74,930	417,463
貸倒引当金	△1,443	△2,010
流動資産合計	15,642,901	15,285,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	566,976	594,499
減価償却累計額	△296,964	△320,138
建物及び構築物 (純額)	270,011	274,360
機械装置及び運搬具	7,150,739	7,311,654
減価償却累計額	△6,302,025	△6,164,601
機械装置及び運搬具 (純額)	848,713	1,147,052
工具、器具及び備品	1,750,977	1,853,575
減価償却累計額	△1,615,472	△1,663,357
工具、器具及び備品 (純額)	135,505	190,217
土地	954,278	954,278
その他	18,001	32,914
減価償却累計額	△7,574	△11,183
その他 (純額)	10,427	21,731
有形固定資産合計	2,218,937	2,587,641
無形固定資産		
のれん	16,257	11,922
その他	40,930	92,436
無形固定資産合計	57,188	104,358
投資その他の資産		
投資有価証券	315,274	632,069
繰延税金資産	129,880	41,633
その他	409,770	419,089
貸倒引当金	△3,072	△3,072
投資その他の資産合計	851,852	1,089,719
固定資産合計	3,127,978	3,781,719
資産合計	18,770,879	19,066,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,392,628	4,608,237
1年内返済予定の長期借入金	9,940	9,940
未払法人税等	206,100	30,906
契約負債	203,459	300,777
賞与引当金	113,091	118,840
取締役賞与引当金	25,600	—
完成工事補償引当金	4,000	100
工事損失引当金	27,800	5,600
その他	697,373	668,329
流動負債合計	5,679,993	5,742,731
固定負債		
長期借入金	9,940	—
退職給付に係る負債	493,365	502,194
株式給付引当金	68,682	88,219
その他	51,500	44,240
固定負債合計	623,488	634,655
負債合計	6,303,482	6,377,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,340,256
利益剰余金	8,581,570	8,685,750
自己株式	△557,014	△540,658
株主資本合計	12,065,674	12,196,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,098	118,514
為替換算調整勘定	△11,115	△12,002
その他の包括利益累計額合計	17,983	106,512
新株予約権	89,636	89,636
非支配株主持分	294,103	297,207
純資産合計	12,467,397	12,689,604
負債純資産合計	18,770,879	19,066,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,317,876	20,207,106
売上原価	15,553,454	17,373,448
売上総利益	2,764,421	2,833,657
販売費及び一般管理費	2,111,326	2,312,721
営業利益	653,094	520,935
営業外収益		
受取利息	164	844
受取配当金	8,333	9,712
為替差益	5,243	—
その他	28,148	31,952
営業外収益合計	41,890	42,508
営業外費用		
支払利息	231	149
為替差損	—	5,140
その他	229	377
営業外費用合計	460	5,667
経常利益	694,524	557,777
特別利益		
固定資産売却益	37,499	46,899
特別利益合計	37,499	46,899
特別損失		
固定資産処分損	0	163
その他	—	0
特別損失合計	0	163
税金等調整前当期純利益	732,024	604,513
法人税、住民税及び事業税	283,285	151,223
法人税等調整額	△39,229	61,228
法人税等合計	244,056	212,451
当期純利益	487,968	392,061
非支配株主に帰属する当期純利益	5,143	4,004
親会社株主に帰属する当期純利益	482,824	388,057

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	487,968	392,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,629	89,415
為替換算調整勘定	△2,494	△886
その他の包括利益合計	7,134	88,529
包括利益	495,103	480,591
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	489,959	476,586
非支配株主に係る包括利益	5,143	4,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,447,772	8,380,240	△630,462	11,908,450
当期変動額					
剰余金の配当			△185,329		△185,329
親会社株主に帰属する当期純利益			482,824		482,824
自己株式の取得				△169,976	△169,976
自己株式の処分				3,434	3,434
自己株式の消却		△220,808		220,808	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		96,164	△96,164		—
新株予約権の行使		197		1,213	1,411
譲渡制限付株式報酬		6,892		17,967	24,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△117,553	201,329	73,447	157,223
当期末残高	1,710,900	2,330,219	8,581,570	△557,014	12,065,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,469	△8,621	10,848	91,045	289,859	12,300,204
当期変動額						
剰余金の配当						△185,329
親会社株主に帰属する当期純利益						482,824
自己株式の取得						△169,976
自己株式の処分						3,434
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
新株予約権の行使						1,411
譲渡制限付株式報酬						24,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,629	△2,494	7,134	△1,409	4,243	9,969
当期変動額合計	9,629	△2,494	7,134	△1,409	4,243	167,193
当期末残高	29,098	△11,115	17,983	89,636	294,103	12,467,397

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	8,581,570	△557,014	12,065,674
当期変動額					
剰余金の配当			△283,877		△283,877
親会社株主に帰属する当期純利益			388,057		388,057
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分				2,326	2,326
譲渡制限付株式報酬		10,037		14,082	24,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,037	104,179	16,356	130,573
当期末残高	1,710,900	2,340,256	8,685,750	△540,658	12,196,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	29,098	△11,115	17,983	89,636	294,103	12,467,397
当期変動額						
剰余金の配当						△283,877
親会社株主に帰属する当期純利益						388,057
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						2,326
譲渡制限付株式報酬						24,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,415	△886	88,529		3,104	91,633
当期変動額合計	89,415	△886	88,529	—	3,104	222,206
当期末残高	118,514	△12,002	106,512	89,636	297,207	12,689,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,024	604,513
減価償却費	430,196	474,166
のれん償却額	4,335	4,335
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,006	△22,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,896	566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,995	5,749
取締役賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,600	△25,600
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	600	△3,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,768	8,829
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,227	19,537
受取利息及び受取配当金	△8,497	△10,556
支払利息	231	149
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,499	△46,899
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	163
為替差損益 (△は益)	△9,835	58,052
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△743,717	△268,505
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△110,731	△167,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	710,911	215,698
契約負債の増減額 (△は減少)	74,900	97,270
その他	165,834	△444,417
小計	1,246,916	499,179
利息及び配当金の受取額	9,394	10,496
利息の支払額	△231	△149
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△300,193	△366,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,886	142,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△319,312	△707,563
有形固定資産の売却による収入	37,500	34,815
無形固定資産の取得による支出	△20,410	△67,058
投資有価証券の取得による支出	△20,753	△200,360
貸付けによる支出	△2,373	△8,154
貸付金の回収による収入	953	2,958
敷金及び保証金の差入による支出	△3,414	△3,345
敷金及び保証金の回収による収入	2,610	1,739
その他	2,419	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,780	△947,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,940	△9,940
自己株式の取得による支出	△169,976	△52
配当金の支払額	△183,704	△281,334
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△39,969	△17,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,491	△309,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,432	△58,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,952	△1,173,074
現金及び現金同等物の期首残高	9,581,283	9,515,331
現金及び現金同等物の期末残高	9,515,331	8,342,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」といいます。）を2016年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末175,403千円及び219,540株、当連結会計年度末173,077千円及び216,146株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,864,689	430,043	23,143	18,317,876	—	18,317,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,400	—	22,400	△22,400	—
計	17,864,689	452,443	23,143	18,340,276	△22,400	18,317,876
セグメント利益	631,516	14,784	6,794	653,094	—	653,094
セグメント資産	8,426,609	766,544	282,137	9,475,292	9,295,587	18,770,879
その他の項目						
減価償却費	412,976	2,856	14,363	430,196	—	430,196
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	365,570	1,550	—	367,120	—	367,120

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,295,587千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,706,818	477,114	23,173	20,207,106	—	20,207,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,920	—	30,920	△30,920	—
計	19,706,818	508,035	23,173	20,238,026	△30,920	20,207,106
セグメント利益	506,130	8,139	6,665	520,935	—	520,935
セグメント資産	9,569,998	773,418	268,901	10,612,318	8,454,672	19,066,990
その他の項目						
減価償却費	457,670	2,133	14,363	474,166	—	474,166
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	896,784	720	—	897,504	—	897,504

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,454,672千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850.63円	1,876.87円
1株当たり当期純利益	73.29円	59.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.77円	58.06円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております (前連結会計年度219千株、当連結会計年度216千株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております (前連結会計年度222千株、当連結会計年度218千株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,467,397	12,689,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	383,739	386,843
(うち新株予約権 (千円))	(89,636)	(89,636)
(うち非支配株主持分 (千円))	(294,103)	(297,207)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,083,658	12,302,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,529	6,554

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	482,824	388,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	482,824	388,057
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,587	6,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	139	139
(うち新株予約権 (千株))	(139)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	18,123,260	5,789,864
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	18,123,260	5,789,864

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	17,864,689
土木建築コンサルティング全般等事業	430,043
その他の事業	23,143
合 計	18,317,876

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	25,735,425	11,818,470
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	25,735,425	11,818,470

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	19,706,818
土木建築コンサルティング全般等事業	477,114
その他の事業	23,173
合 計	20,207,106